

テーマ 10：地方定住や地方への移住・多地域居住（急増する空き家の活用・除却の推進）

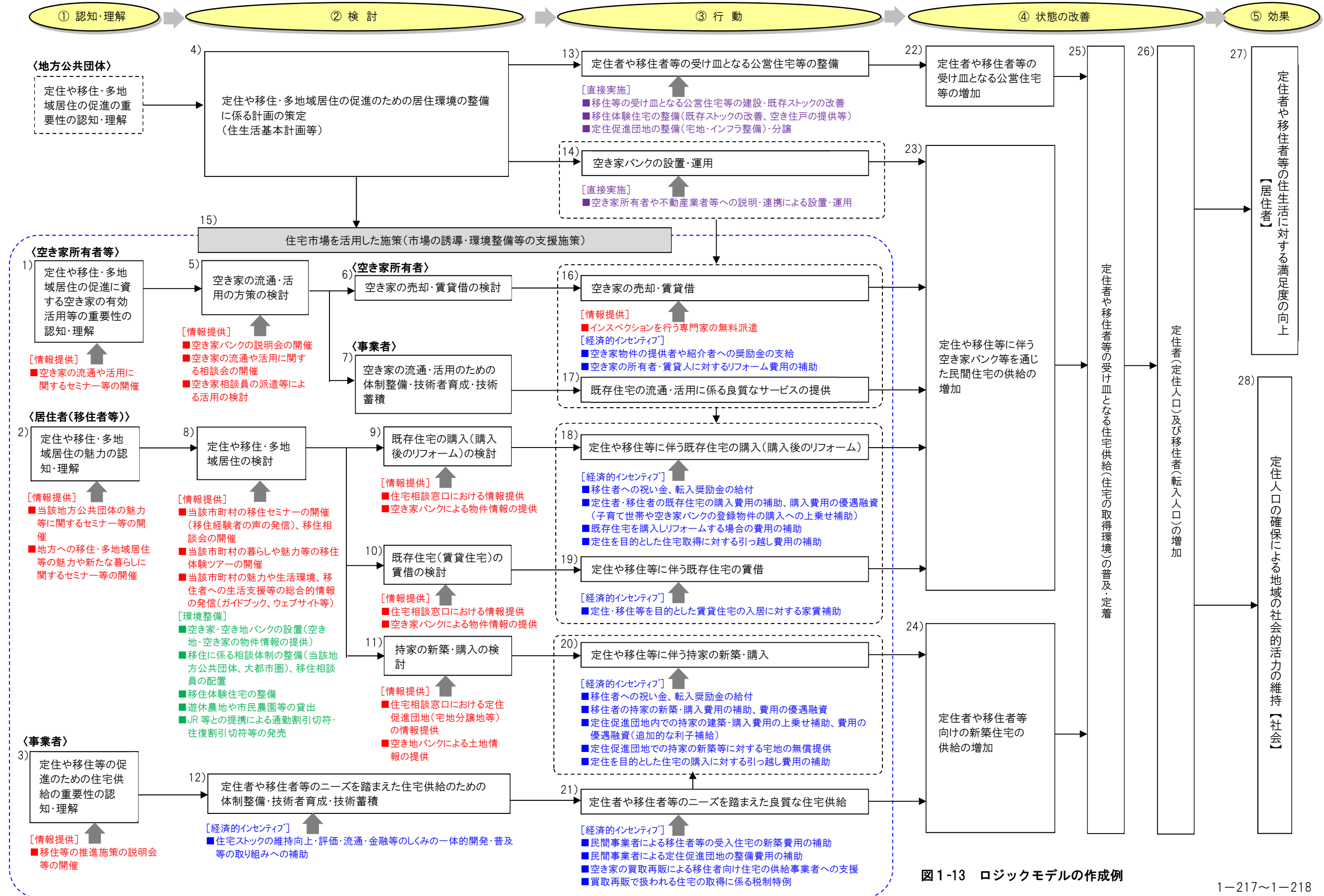


図 1-13 ロジックモデルの作成例



表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	1)定住や移住・多地域居住 <sup>注1)</sup> の促進に資する空き家の有効活用等の重要性の認知・理解 (空き家所有者等)	空き家の流通や活用に関する所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、定住や移住促進に資する空き家の流通や活用に関する住宅所有者向けセミナー等に参加した空き家所有者数について集計 <sup>注2)</sup> する。
		空き家の活用の重要性を認知・理解したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した住宅所有者の総数に占める、定住や移住促進に向けて「空き家の積極的な活用(流通)の重要性を認知・理解した」と回答した空き家所有者数の割合について集計 <sup>注3)</sup> する。
	2)定住や移住・多地域居住の魅力の認知・理解 (居住者(移住等 <sup>注4)</sup> の検討者))	当該地方公共団体での定住に関するセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、当該地方公共団体での定住に係る居住者向けのセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計する※1。 ※1 当該地方公共団体の現居住者を対象に実施する。
		当該地方公共団体での定住についての魅力を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「当該地方公共団体に定住することの魅力を知り」した居住者数(延べ人数)の割合について集計する。
		当該地方公共団体への移住や多地域居住等に関するセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、地方(当該地方公共団体)への移住・多地域居住に関する居住者(大都市部に居住している移住等検討者等)向けセミナー等に参加した居住者数(開催別人数、延べ人数)について集計する※2。 ※2 移住については、当該地方公共団体への移住を対象とする。多地域居住については、当該地方公共団体と大都市圏(母都市)との多地域居住を対象とする(以下の※2も同様とする)。
		移住の魅力を知りしたセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「当該地方公共団体の魅力を認知し、移住を考えてみたい」と思った居住者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
① 認知・理解	2) 定住や移住・多地域居住の魅力の認知・理解 〈居住者(移住等の検討者)〉	多地域居住の魅力を認知したセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した居住者の総数に占める、「当該地方公共団体の魅力を認知し、移住を考えてみたい」と思った居住者数(延べ人数)の割合について集計する。
		当該地方公共団体に定住したいと思っている居住者の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し <sup>注5)</sup> 、「当該地方公共団体に住み続けたいか」を問い、居住者の総数に占める <sup>注6)</sup> 、「できる限り住み続けたい」と思っている居住者数の割合について集計する※3、※4。 ※3 個人単位で調査する <sup>注7)</sup> 。 ※4 年齢別に集計する <sup>注8)</sup> 。
		移住・多地域居住に関心を持っている世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に大都市圏の居住者等を対象とした調査を実施し <sup>注9)</sup> 、「地方(当該地方公共団体)への移住又は多地域居住に関心を持っているか」を問い、世帯の総数に占める <sup>注10)</sup> 、「移住」又は「多地域居住」に関心を持っている世帯数の合計の割合について集計する※2、※5、※6。 ※5 地方への移住等の全般的な関心に加えて、当該地方公共団体への移住等の具体的な関心や魅力の認識等を把握する。 ※6 移住、多地域居住の別に集計する。
	3) 定住や移住等の促進のための住宅供給の重要性の認知・理解 〈事業者〉	定住や移住等の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の建設関連団体・不動産関連団体等を通じ、定期的に宅地建物取引業者・住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査を実施し <sup>注11)</sup> 、「当該地方公共団体での定住や当該地方公共団体への移住・多地域居住の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解しているか」を問い、事業者の総数に占める <sup>注12)</sup> 、「定住や移住・多地域居住の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解している」と回答した事業者数の割合について集計する。
		定住や移住等の促進施策に関する事業者向け説明会等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、当該地方公共団体での定住や、当該地方公共団体への移住・多地域居住の促進施策に関する事業者向け説明会等に参加した事業者数(開催別事業者数、延べ人数)について集計する。
		定住や移住等の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解した説明会等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記の説明会等に参加した事業者の総数に占める、「当該地方公共団体での定住や、当該地方公共団体への移住・多地域居住の促進のための住宅供給の重要性を認知・理解した」と回答した事業者数(延べ人数)の割合について集計する。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	4) 定住や移住・多地域居住の促進のための居住環境の整備に係る計画の策定 〈地方公共団体〉	移住や多地域居住の推進施策を位置づけた住生活基本計画を策定している地方公共団体の割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 〈方法②〉	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、地方への移住や多地域居住の推進施策を位置づけた住生活基本計画を策定している地方公共団体（都道府県、市区町村。以下同様とする。）の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※7。 ※7 国の場合は全国の都道府県及び市区町村を対象に、都道府県の場合は当該都道府県下の市区町村を対象に集計する（以下の※7も同様とする） <sup>注13)</sup> 。
	5) 空き家の流通・活用の方策の検討 〈所有者〉	空き家の流通・活用を考えている所有者の割合 【OC 指標】	空き家所有者実態調査 〈方法①〉	5年	空き家所有者実態調査データに基づき、空き家所有者の総数に占める、今後の空き家の利用意向が「売却」、「賃貸」又は「寄付・贈与」のいずれかである空き家所有者数の合計の割合について集計する※8。 ※8 「市街化区域」の内外、「居住誘導区域」の内外、又は「まちなか」の内外等で集計する <sup>注14)</sup> 。
			空き家所有者調査 〈方法③〉	数年	定期的に空き家所有者調査を行い <sup>注15)</sup> 、「空き家の現在の利用と今後の利用意向」を問い、空き家所有者の総数に占める <sup>注16)</sup> 、今後の利用意向が「売却」、「賃貸」又は「寄付・贈与」のいずれかである空き家所有者数の合計の割合について集計する※8。
		空き家バンクに関する住宅（空き家）所有者向けセミナー等の参加者数 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家バンクに関する住宅所有者向けセミナー等に参加した住宅所有者数（開催別人数、延べ人数）について集計する。
		空き家バンクの登録を検討する空き家所有者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 〈方法③〉	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した住宅所有者の総数に占める、「空き家バンクへの登録を積極的に考えたい」と回答した空き家所有者数（延べ人数）の割合について集計する。
		空き家の流通や活用に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、空き家所有者からの「空き家の売却・賃貸等の流通・活用に関する相談件数」について集計する <sup>注17)</sup> 。
		空き家相談員の派遣件数 【MO 指標】	派遣等実績報告書 〈方法③〉	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 派遣等実績報告書に基づき、空き家の活用等の検討に係る空き家相談員の派遣の件数（申請件数、利用件数）について集計 <sup>注18)</sup> する。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	6) 空き家の売却・賃貸借の検討 (所有者)	空き家バンクに登録されている売却用・賃貸用空き家の件数【MO 指標】	空き家バンク実績報告書等 (方法③)	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている「売却用空き家」及び「賃貸用空き家」の各件数について集計する。
		空き家総数に占める空き家バンクに登録されている売却用・賃貸用空き家の割合【OC 指標】	空き家調査 (方法②) 空き家バンク実績報告書等 (方法③)	数年	定期的に空き家調査を実施し、把握された空き家の総数に占める、空き家バンクに登録されている「売却用空き家」及び「賃貸用空き家」の各戸数の割合、及び各戸数の合計の割合について集計する。
	7) 空き家の流通・活用のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 (事業者)	空き家の流通や活用の促進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合【OC 指標】	事業者調査 (方法②)	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に宅地建物取引業者・住宅管理者・住宅供給事業者等向けの調査を実施し、「空き家の流通や活用の促進のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家バンクの活用を検討する事業者の割合【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、空き家バンクに関する宅地建物取引業者等向けセミナーに参加した事業者の総数に占める、「空き家バンクの活用(所有者への働きかけ等)を積極的に考えたい」と回答した事業者数の割合について集計する。
		空き家に関する相談体制を構築する取り組み等に対する補助件数【MO 指標】	補助等実績報告書 (方法③)	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家に関する多様な相談に対応できる人材育成や、専門家等が連携した相談体制の構築等の取り組みに対する補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		空き家相談員の登録者数【MO 指標】	登録実績報告書 (方法③)	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき、空き家の流通・活用に係る相談対応を行う人材の養成のための講習会を受講し、空き家相談員として登録された事業者数について集計する。
		不動産の売却・取得のコンサルティング等を行う専門家の登録者数【MO 指標】	登録実績報告書 (方法③)	1年	【登録事業等を実施している場合の指標】 登録実績報告書等に基づき、不動産の売却・取得のコンサルティング等を行う人材の養成のための講習会を受講し、コンサルティングの専門家としての登録者数について集計する。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	8) 定住や移住・多地域居住の検討 (居住者(移住等の検討者))	定住のための住み替えを検討している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯の属性」、「定住の意向」及び「住み替えの検討・予定状況」を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「住み替えを検討・予定」しており、かつ、「住み替え先の地方公共団体が同一地方公共団体」である世帯数の割合について集計する※9、※10。 ※9 今後の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※9も同様とする)。 ※10 世帯属性別に集計する(以下の※10も同様とする) <sup>注19)</sup> 。
	移住を検討している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に大都市圏の居住者を対象とした調査を実施し、「世帯の属性」及び「地方(当該地方公共団体)への移住への検討・予定状況」を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「地方(当該地方公共団体)への移住を検討・予定」している世帯数の割合について集計する※9、※10、※11。 ※11 移住先として検討している地方公共団体のほか、当該地方公共団体への移住の意向や条件等について問いを設定して調査・集計する。	
	多地域居住を検討している世帯の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に大都市圏の居住者を対象とした調査を実施し、「世帯の属性」及び「大都市圏と地方(当該地方公共団体)との多地域居住の検討・予定状況」を問い、世帯の総数に占める、今後の一定期間内に「多地域居住を検討・予定」している世帯数の割合について集計する※9、※10、※12。 ※12 多地域居住の居住先として検討している地方公共団体のほか、当該地方公共団体を含む多地域居住の意向や条件等について問いを設定して調査・集計する。	
	当該市町村の移住等セミナー等の延べ参加者数 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、当該地方公共団体への移住・多地域居住セミナーに参加した、移住等の検討者数(開催回数別、延べ人数)について集計する。	
	当該市町村への移住を検討してみようと思ったセミナー等参加者の割合 【MO指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した移住等検討者の総数に占める、「当該市町村の魅力や生活環境を認知・理解し、当該市町村への移住を検討」してみようと思った移住等検討者数の割合について集計する。	

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	8) 定住や移住・多地域居住の検討 (居住者(移住等の検討者))	当該市町村への多地域居住を検討してみようと思ったセミナー等参加者の割合 【MO 指標】	セミナー等実績報告書 (方法③)	1年	【セミナー等を実施している場合の指標】 セミナー等実績報告書に基づき、上記のセミナー等に参加した移住等検討者の総数に占める、「当該市町村の魅力や生活環境を認知・理解し、当該市町村と大都市との多地域居住」をしてみようと思った移住等検討者数の割合について集計する。
		定住や移住等に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 (方法③)	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、「定住や移住・多地域居住に係る住宅の確保や暮らしに関する年間の延べ相談件数」 <sup>注20)</sup> について集計する※13。 ※13 定住の検討(希望)者、移住の検討(希望)者、多地域居住の検討(希望)者の別に集計する(以下の※13も同様とする)。
		当該地方公共団体での暮らしや地域の魅力等の体験ツアーの年間延べ参加者数 【MO 指標】	体験ツアー等実績報告書	1年	【体験ツアー等を実施している場合の指標】 体験ツアー等実績報告書に基づき、当該市町村での暮らしや地域の魅力等の体験ツアーへの年間延べ参加者数(開催数別の参加者数) <sup>注21)</sup> について集計する。
		移住体験住宅の体験者数 【MO 指標】	移住体験住宅等実績報告書	1年	【体験住宅等を設置している場合の指標】 移住体験住宅等実績報告書に基づき、移住体験住宅の体験宿泊者数(年間延べ世帯数・延べ人数) <sup>注22)</sup> について集計する。
		移住者への生活支援等に係る総合的なガイドブック <sup>注23)</sup> 等の配布数、総合的な情報提供ウェブサイトへのアクセス数 【予備指標】	ガイドブックの配布数、ウェブサイトへのアクセス数 (方法③)	1年	【ガイドブック等を公表している場合の指標】 公表している「当該市町村の魅力や生活環境、移住者への生活支援等に係る総合的なガイドブック等」の配布数 <sup>注24)</sup> 、移住に係る総合的な情報提供を行うウェブサイトへのアクセス数(サイト上からのガイドブック等のダウンロード数)について集計する。
	9) 既存住宅の購入(購入後のリフォーム <sup>注25)</sup> )の検討 (居住者(移住等の検討者))	相談窓口等における既存住宅の購入に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 (方法③)	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、定住や移住等の検討(希望)者からの「既存住宅(空き家)の購入や購入後のリフォーム工事に関する相談件数」について集計する※13。
		空き家バンクでの売却用住宅に係る物件情報の提供件数 【MO 指標】	空き家バンク実績報告書等	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、空き家バンクでの売却用住宅に係る物件情報の提供件数に占める、定住や移住等の検討(希望)者に対する情報提供件数について集計する※13。



表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
② 検討	10)既存住宅（賃貸住宅）の賃借の検討 〈居住者（移住等の検討者）〉	既存住宅（賃貸住宅）の賃借に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、定住や移住等の検討（希望）者からの「既存住宅（賃貸住宅）の賃借に関する相談件数」について集計する※13。
		空き家バンクでの賃貸用住宅に係る物件情報の提供件数 【MO 指標】	空き家バンク実績報告書等	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、空き家バンクでの賃貸用住宅に係る物件情報の提供件数に占める、定住や移住等の検討（希望）者に対する情報提供件数について集計する※13。
	11)持家の新築・購入の検討 〈居住者（移住等の検討者）〉	持家の新築・購入に関する相談件数 【MO 指標】	相談実績報告書等 〈方法③〉	1年	【相談窓口等を設置している場合の指標】 相談実績報告書等に基づき、相談会・相談窓口等における、定住や移住等の検討（希望）者からの「持家の新築・購入（用地や業者等）に関する相談件数」について集計する※13。
		空き地バンクでの売却用・賃貸用土地（空き地）に係る物件情報の提供件数 【MO 指標】	空き家バンク実績報告書等	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、空き地バンクでの売却用・賃貸用土地（空き地）に係る物件情報の提供件数に占める、定住や移住等の検討（希望）者に対する情報提供件数について集計する※13。
	12)定住者や移住者等のニーズを踏まえた住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積 〈事業者〉	定住者や都市からの移住者等のニーズを踏まえた住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し <sup>注26)</sup> 、「当該地方公共団体の居住者の定住や都市住民等の移住等のニーズの把握や、ニーズを踏まえた住宅供給のための体制整備・技術者育成・技術蓄積への取り組み状況」を問い、事業者の総数に占める、「体制整備・技術者育成・技術蓄積に積極的に取り組んでいる」と回答した事業者数の割合について集計する。
		住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的開発等の取り組みに対する補助件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等のしくみの一体的開発・普及等の取り組みへの補助等の支援実績（申請件数、利用件数）について集計する。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	13) 定住者や移住者等の受け皿となる公営住宅等の整備 (地方公共団体)	定住者や移住者等向けの公営住宅等の整備件数 【OC 指標】	公営住宅等長寿命化計画、公営住宅管理台帳 (方法③④)	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、次の i) 又は ii) のいずれかの整備が行われる公営住宅等の団地の合計及び戸数の合計について集計する。 i) 定住者や移住者等向けの公営住宅等の新規整備(建替え・改善等) ii) 既設公営住宅等の定住者・移住者向け募集枠の設定
		地方公共団体による定住促進団地の供給区画数 【OC 指標】	整備報告書等 (方法③④)	5年	整備報告書等に基づき、地方公共団体(土地開発公社等の公的機関を含む)が整備した定住促進団地において供給された延べ区画数(累計)について集計する。
		移住体験住宅の整備件数 【OC 指標】	整備報告書等 (方法③④)	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、次の i) 又は ii) のいずれかの整備等が行われる住宅戸数の合計について集計する。 i) 移住体験住宅の整備 ii) 既設公営住宅における移住体験用住戸の確保
	14) 空き家バンクの設置・運用 (地方公共団体)	空き家バンクを設置・運用している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、空き家バンクを設置・運用している地方公共団体の数、及び全地方公共団体数に対する割合について集計する※7
	15) 住宅市場を活用した施策 (地方公共団体)	移住や多地域居住の促進に係る住宅支援施策を実施している地方公共団体の数及び割合 【OC 指標】	地方公共団体調査 (方法②)	1年	【国又は都道府県での指標】 地方公共団体に対する調査を毎年度実施し、移住や多地域居住の促進に係る住宅支援施策(補助、優遇融資 <sup>注27)</sup> 等)を実施している地方公共団体の数、及び定住促進等に関心を持っている全地方公共団体数に対する割合について集計する※7。
	16) 空き家の売却・賃貸借 (所有者・購入者・居住者)	空き家バンクに登録されている物件の成約件数 【OC 指標】	空き家バンク実績報告書等 (方法③)	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、空き家バンクを通じた「売却用空き家」及び「賃貸用空き家」のそれぞれの累積成約件数(戸数)、及び両者の合計の累積成約件数(戸数)について集計する※14。 ※14 定住者、移住者、多地域居住者の別に集計する(以下の※14も同様とする)。
建物現況調査を行う専門家の派遣の件数 【MO 指標】		派遣実績報告書 (方法③)	1年	【派遣事業等を実施している場合の指標】 空き家の売買に係る既存住宅現況調査を行う専門家の無料派遣等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。	

1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	16) 空き家の売却・賃貸借 〈所有者・購入者・居住者〉	空き家の購入費・改修費の補助、費用の優遇融資等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、空き家物件の提供者への奨励金の支給、空き家の賃貸人に対するリフォーム費用の補助、空き家の購入者に対する購入・リフォーム費用の補助、購入費用等の優遇融資等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
	17) 既存住宅の流通・活用に係る良質なサービスの提供 〈事業者〉	安心R住宅を取り扱っている不動産事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	1年	国に指定された安心R住宅事業者団体に所属する住宅事業者への調査を毎年度実施し <sup>注28)</sup> 、「安心R住宅の取り扱い状況」を問い、事業者の総数に占める、「安心R住宅の取り扱い」がある事業者数の割合について集計する。
		安心R住宅の流通戸数 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	1年	国に指定された安心R住宅事業者団体に所属する住宅事業者への調査を毎年度実施し、「各不動産事業者が扱った安心R住宅の戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、安心R住宅の供給戸数について集計する。
		買取再販事業を実施している事業者の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「買取再販事業(耐震化・バリアフリー化・省エネ化等の一定のリフォーム工事を伴う質の高い事業をいう。以下同様とする。)の実施状況」を問い、事業者の総数に占める、「買取再販事業を実施」している事業者数の割合について集計する。
		買取再販により供給された住宅戸数の割合 【OC 指標】	事業者調査 〈方法②〉	数年	定期的に住宅供給事業者調査を実施し、各事業者の「年間の取り取り扱っている既存住宅の流通(供給)戸数と、そのうちの買取再販住宅の供給戸数」を問い、各事業者の実績を合計し、既存住宅の流通(供給)戸数の総数に占める、買取再販住宅の供給戸数の割合について集計する。
	18) 定住や移住に伴う既存住宅の購入(購入後のリフォーム) 〈居住者(定住・移住者等)〉	定住のため既存住宅を購入した世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「中古住宅を購入、又は相続・譲与で取得した」、かつ、「前住地が現市町村」である世帯数の割合について集計する。
住民調査 〈方法②〉			数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における住み替えの実現の有無」及び「確保した住宅の所有関係及び新築・既存住宅の別」を問い、「最近の一定期間内に当該地方公共団体内で(定住のために)住み替えをした世帯の総数に占める、「既存住宅を購入」した世帯数の割合について集計する※15。 ※15 最近の一定期間内として、「1年以内、3年以内、5年以内」等の期間を設定して集計する(以下の※15も同様とする)。 ※16 空き家バンクの活用の有無別に集計する(以下の※16も同様とする)。	

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法			
			データ	期間	具体的な計測方法	
③ 行動	18)定住や移住等に伴う既存住宅の購入（購入後のリフォーム） （居住者（定住者・移住者等））	移住又は多地域居住により既存住宅を購入した世帯の割合 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 （方法①）	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「中古住宅を購入、又は相続・譲与で取得した」、かつ、「前住地が現市町村以外」である世帯数の割合について集計する。	
			住宅・土地統計調査 （方法①）	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「中古住宅を購入、又は相続・譲与で取得した」、かつ、「前住地が（対象とする）大都市圏」である世帯数の割合について集計する。	
			住民調査 （方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における移住又は多地域居住の実現の有無」及び「取得した住宅の新築・既存住宅の別」を問い、最近の一定期間内に「移住」又は「多地域居住」をした各世帯の総数に占める、「既存住宅を購入」した世帯数それぞれの割合について集計する※15、※17。 ※17 移住者と多地域居住者の別に集計する（以下の※17も同様とする）。	
	19)定住や移住等に伴う既存住宅の賃借 （居住者（定住者・移住者等））	定住のため民間賃貸住宅を賃借した世帯数 【OC 指標】	空き家バンクに登録されている売却用空き家の成約件数 【OC 指標】	空き家バンク実績報告書等 （方法③）	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている「売却用空き家」の総数に占める、定住者や移住者等による、毎年度の売買契約の成約件数（及び累計）について集計する※14。
			既存住宅の購入費用・リフォーム費用の補助等の件数 【MO 指標】	補助等実績報告書 （方法③）	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、移住者への祝い金・転入奨励金の給付、定住者や移住者等への既存住宅の購入費用の補助、費用の優遇融資、既存住宅を購入しリフォームする場合の費用の補助、定住を目的とした住宅購入に対する引っ越し費用の補助等の支援実績（申請件数、利用件数。うち既成市街地内の既存住宅、空き家バンクの登録物件、子育て世帯に対する補助等の割り増し）について、支援施策ごとに集計する。
			住宅・土地統計調査 （方法①）	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「民間賃貸住宅に居住している」、かつ、「前住地が現市町村」である世帯数の割合について集計する。	
		住民調査 （方法②）	数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における住み替えの実現の有無」及び「住宅の所有関係及び新築・既存住宅の別」を問い、「最近の一定期間内に当該地方公共団体内で（定住のために）住み替え」をした世帯の総数に占める、「民間賃貸住宅に入居」した世帯数の割合について集計する※15。		

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	19)定住や移住等に伴う既存住宅の賃借 〈居住者(定住者・移住者等)〉	移住又は多地域居住により民間賃貸住宅を賃借した世帯数 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「民間賃貸住宅に居住している」、かつ、「前住地が現市町村以外」である世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「民間賃貸住宅に居住している」、かつ、「前住地が(対象とする)大都市圏」である世帯数について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における移住又は多地域居住の実現の有無」及び「住宅の所有関係」を問い、「最近の一定期間内に移住又は多地域居住」した世帯の総数に占める、「民間賃貸住宅に入居」した世帯数の合計の割合について集計する※15、※16。
		空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の成約件数 【OC指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンク実績報告書等に基づき、毎年度の空き家バンクを通じた、定住者や移住者等による賃貸借契約の成約件数について集計する※14。
	民間賃貸住宅に入居した定住者・移住者等への家賃補助の件数 【MO指標】	補助等実績報告書 〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、民間賃貸住宅に入居した定住者や移住者等への家賃補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について集計する。	
	20)定住や移住等に伴う持家の新築・購入 〈居住者(定住者・移住者等)〉	定住のため既存住宅を購入した世帯の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「住宅を新築又は新築住宅を購入」し、かつ、「前住地が現市町村」である世帯数の割合について集計する。
住民調査 〈方法②〉			数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における住み替えの実現の有無」及び「住宅の所有関係及び新築・既存住宅の別」を問い、「最近の一定期間内に当該地方公共団体内で(定住のために)住み替えをした世帯の総数に占める、「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯数の割合について集計する※15。	

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
③ 行動	20)定住や移住等に伴う持家の新築・購入〈居住者(定住者・移住者等)〉	移住又は多地域居住により持家を新築・購入した世帯数 【OC指標】	住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「住宅を新築又は新築住宅を購入」し、かつ、「前住地が現市町村以外」である世帯数の割合について集計する。
			住宅・土地統計調査〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行った世帯の総数に占める、「住宅を新築又は新築住宅を購入」し、かつ、「前住地が(対象とする)大都市圏」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「最近の一定期間内における移住(転入)の有無」及び「住宅の所有関係」を問い、「最近の一定期間内に移住」した世帯の総数に占める、「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯数の割合について集計する※15、※16。
	21)定住者や移住者等のニーズを踏まえた良質な住宅供給〈事業者〉	持家の新築・購入費用の補助等の件数 【MO指標】	補助等実績報告書〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、移住者への祝い金・転入奨励金の給付、定住者や移住者等への持家の新築・購入費用の補助・費用の優遇融資定住促進団地内での購入に対する割り増し)、定住促進団地での持家の新築等に対する宅地の無償提供、定住を目的とした住宅購入に対する引っ越し費用の補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
			事業者調査〈方法③〉	数年	地域の不動産関連団体等を通じ、定期的に住宅供給事業者調査を実施し、「移住者のニーズを踏まえた良質な住宅の供給状況」を問い、事業者の総数に占める、「移住者のニーズを踏まえた良質な住宅や団地の供給を積極的に実施」している事業者数の割合について集計する。
			補助等実績報告書〈方法③〉	1年	【補助事業等を実施している場合の指標】 補助等実績報告書に基づき、民間事業者に対する、移住者等の受入住宅の新築費用の補助、定住促進団地の整備費の補助、空き家の買取再販による定住者・移住者等向け住宅の供給に対する補助等の支援実績(申請件数、利用件数)について、支援施策ごとに集計する。
		民間事業者に対する住宅・住宅団地整備費用の補助の件数 【MO指標】			

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	22)定住者や移住者等の受け皿となる公営住宅等の増加	移住者向けの公営住宅等ストックの割合 【OC指標】	公営住宅等長寿命化計画等 〈方法③④〉 公営住宅管理台帳 〈方法③④〉	5年	公営住宅管理台帳等に基づき、公営住宅等ストック(団地数及び住戸数)の総数に占める、次の i) から iii) のいずれかに該当する定住者・移住者等向けの公営住宅等の団地の合計又は戸数の合計の割合について集計する。 i) 定住者・移住者向けの公営住宅等の新規整備 ii) 既設公営住宅における定住者・移住者向けの募集枠 iii) 地方公共団体による定住促進団地(住宅用区画)の整備
	23)定住や移住等に伴う空き家バンク等を通じた民間住宅の供給の増加(定住者・移住者等の増加)	既存持家の流通戸数に占める定住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に「持家に入居」し、住宅取得方法が「中古住宅を購入」又は「相続・譲与で取得」した世帯の総数に占める、「前住地が現市町村」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「中古住宅を購入」又は「相続・譲与で住宅を取得」した世帯の総数に占める、「前住地が現市町村」である世帯数の合計の割合について集計する※15。
		既存持家の流通戸数に占める移住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、対象地方公共団体において最近の5年間に住み替えにより「中古住宅を購入」又は「相続・譲与で住宅を取得」した世帯の総数に占める、「前住地が現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の合計の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「中古住宅を購入」又は「相続・譲与で住宅を取得」した世帯の総数に占める、「前住地が現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の合計の割合について集計する※15。
既存持家の流通戸数に占める多地域居住者の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「中古住宅を購入」又は「相続・譲与で住宅を取得」した世帯の総数に占める、「(大都市圏の母都市等と)多地域居住を実施」している世帯数の合計の割合について集計する※15。		

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	23) 空き家バンク等を通じた定住や移住等に伴う民間住宅の供給の増加	民間賃貸住宅の流通戸数に占める定住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、対象地方公共団体において最近の5年間に住み替えにより「民間賃貸住宅に入居」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に民間賃貸住宅に入居した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村」世帯数の割合について集計する※15。
		民間賃貸住宅の流通戸数に占める移住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、対象地方公共団体において最近の5年間に住み替えにより「民間賃貸住宅に入居」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、「最近の一定期間内に民間賃貸住宅に入居」した世帯の総数に占める、前住地が現市町村以外(大都市圏の母都市等)である世帯数の割合について集計する※15。
		民間賃貸住宅の賃貸戸数に占める多地域居住者の割合 【OC指標】	住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「民間賃貸住宅に入居」した世帯の総数に占める、「(大都市圏の母都市等と当該地方公共団体との)多地域居住を実施」している世帯数の割合について集計する※15。
		空き家バンクに登録されている売却用空き家の成約件数に占める定住者の割合 【OC指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている売却用空き家の売買契約成約件数に占める、定住者による成約件数の割合について集計する。
空き家バンクに登録されている売却用空き家の成約件数に占める移住者等の割合 【OC指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている売却用空き家の売買契約成約件数の総数に占める、移住者等による成約件数の割合について集計する※16。		



表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	23) 空き家バンク等を通じた定住や移住等に伴う民間住宅の供給の増加	空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の成約件数に占める定住者の割合 【OC指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の賃貸借契約成約件数の総数に占める、定住者による成約件数の割合について集計する。
		空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の成約件数に占める移住者等の割合 【OC指標】	空き家バンク実績報告書等 〈方法③〉	1年	【空き家バンクを設置している場合の指標】 空き家バンクに登録されている賃貸用空き家の賃貸借契約の成約件数の総数に占める、移住者等による成約件数の割合について集計する※16。
	24) 定住者や移住者等向けの新築住宅の供給の増加	新築住宅の供給戸数に占める定住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行い、「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村」である世帯数の割合について集計する※15。
		新築住宅の供給戸数に占める移住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に住み替えを行い、「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 〈方法②〉	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯の総数に占める、前住地が「現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の割合について集計する※15。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	24)定住者や移住者等向けの新築住宅の供給の増加	新築住宅の供給戸数に占める多地域居住者の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「住宅を新築又は新築住宅を購入」した世帯の総数に占める、「(大都市圏の母都市等との)多地域居住を実施」している世帯数の割合について集計する※15。
	25)定住者や移住者等の受け皿となる住宅供給(住宅の取得環境)の普及・定着	住宅取得(住み替え)世帯に占める定住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に「現住宅の住み替え」をした世帯の総数に占める、前住地が「現市町村」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「現住宅に住み替え」をした世帯の総数に占める、「前住地が現市町村以外(大都市圏母都市等)」である世帯数の割合について集計する※15。
		住宅取得(住み替え)世帯に占める移住者の割合 【OC指標】	住宅・土地統計調査 (方法①)	5年	住宅・土地統計調査データに基づき、最近の5年間に「現住宅の住み替え」をした世帯の総数に占める、「前住地が現市町村以外(大都市圏の母都市等)」である世帯数の割合について集計する。
			住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「現住宅に住み替え」をした世帯の総数に占める、「前住地が現市町村以外(大都市圏母都市等)」である世帯数の割合について集計する※15。
住宅取得(住み替え)世帯に占める多地域居住者の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を行い、「住み替え・多地域居住の実施状況」、「住み替え前の居住地」及び「住み替え先の住宅の取得方法」を問い、最近の一定期間内に「住み替えを行い現住宅に入居」した世帯の総数に占める、「(大都市圏の母都市等との)多地域居住を実施」している世帯数の割合について集計する※15。		

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
④ 状態の改善	26) 定住者 (定住人口) 及び移住者 (転入人口) の増加	住み替えをした世帯に占める当該地方公共団体で住み替えをした世帯の割合 【OC指標】	国勢調査 (方法①)	5年	国勢調査データに基づき、最近の5年間に移動(住み替え)をした世帯の総数に占める、「全世帯員の5年前の常住市区町村が同一市区町村」である世帯数の割合について集計する※4、※17。 ※17 世帯員全員が移動した世帯を対象に集計する。
		当該地方公共団体からの年間転出者数 【OC指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	住民基本台帳データに基づき、最近の1年間に他の地方公共団体から当該地方公共団体へ転入してきた世帯数及び人口について集計する※4。
		住み替えをした世帯に占める他の地方公共団体から転入した世帯の割合 【OC指標】	国勢調査 (方法①)	5年	国勢調査データに基づき、最近の5年間に移動(住み替え)をした世帯の総数に占める、「5年前の常住市区町村が他の市区町村」である世帯数の割合について集計する※4。
		当該地方公共団体への年間転入者数 【OC指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	住民基本台帳データに基づき、最近の1年間に他の地方公共団体から当該地方公共団体へ転入してきた世帯数及び人口について集計する※4。
		当該地方公共団体への年間転入世帯に占める子育て世帯の割合 【OC指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	住民基本台帳データに基づき、最近の1年間に他の地方公共団体から当該地方公共団体へ転入してきた世帯の総数に占める、子育て等世帯数の割合について集計する。
		人口の社会増減数 【OC指標】	住民基本台帳 (方法④)	1年	当該地方公共団体への年間転入者数と当該地方公共団体からの年間転出者数の差(人口の社会移動数)について集計する。
		移住者に占めるテレワーク型雇 用者の割合 【OC指標】	住民調査 (方法②)	数年	定期的に住民調査を行い、「移住・多地域居住の実施状況」及び「勤務形態」を問い、最近の一定期間内に「移住」又は「多地域居住を開始」した世帯の総数に占める、勤務形態として「テレワーク型雇用」である世帯数の割合について集計する※15。

表1-13 ロジックモデルに基づくアウトカムの達成状況を評価するための指標案（つづき）

段階	アウトカム	指標	指標の計測手法		
			データ	期間	具体的な計測方法
⑤ 効果（最終アウトカム）	27) 定住者や移住者等の住生活に対する満足度の向上 【居住者】	移住者の住宅及び住宅のまわりの環境に対する満足度 【OC 指標】	住宅・土地統計調査 / 住生活総合調査 〈方法①〉	5年	住宅・土地統計調査及び住生活総合調査データに基づき、最近の5年間の移住してきた世帯（最近の5年間に住み替えを行った世帯のうち前住地が当該地方公共団体以外の世帯）の総数に占める、住宅及び住宅のまわりの環境に対する総合的な満足度について「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する。
		移住者・多地域居住者の暮らしの満足度 【OC 指標】	住民調査 〈方法③〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「当該地域への移住又は多地域居住後の暮らしや居住環境（住宅及び住宅のまわりの環境）に対する総合的な満足度」を問い、「最近の一定期間内における移住者及び多地域居住者」の総数に占める、現在の暮らしに対して（総合的に）「満足」又は「まあ満足」と評価している世帯数の合計の割合について集計する※15。
		地域への愛着度 【OC 指標】	住民調査 〈方法③〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「世帯属性」及び「現在居住している地域（当該市町村等や市町村内の地域）に対する愛着や誇り（シビック・プライド）」を問い、世帯の総数に占める、「愛着や誇り」を感じている世帯数の割合について集計する※14。
	28) 定住人口の確保による地域の社会的活力の維持 【社会】	定住人口の確保により地域の社会的活力が維持されていると感じている世帯の割合 【OC 指標】	住民調査 〈方法③〉	数年	定期的に住民調査を実施し、「移住者や多地域居住者の増加により地域の社会的活力が維持されていると感じているか」を問い、世帯の総数に占める、「社会的活力が維持されている」と感じている世帯数の割合について集計する。

## 注

- 1) 「定住」、「移住」、「多地域居住」の定義は次のとおりとする。以下同様とする。
  - ① 「定住」とは、当該地方公共団体(特に地方圏や都市遠郊外などの市町村)に一定期間以上の長期間居住している者が、その後も同一地方公共団体内に住み続けることをいう。ここでは特に、居住改善のための住み替え等を際に、引き続き同一地方公共団体内に住み続けることをいう。
  - ② 「移住」とは、都市住民等が地方圏や都市遠郊外などの地方公共団体に住み替えを行い、住民登録を行うことをいう。
  - ③ 「多地域居住」とは、都市住民が地方圏や都市遠郊外などの農山漁村等の地域にも同時に複数の生活拠点をもち、多地域を少なくとも月1回以上の頻度、又は年間の一定期間ごとに交互に居住するなどの生活スタイルをいう。

なお、それぞれの行動を行った者を「定住者」、「移住者」、「多地域居住者」という。また、「移住」と「多地域居住」をあわせて「移住等」という。
- 2) セミナー等が空き家所有者、移住検討者、事業者(技術者)のすべてを対象とする場合、受付名簿等で区分をし、空き家所有者、移住検討者又は事業者の別に集計できるようにしておく。また、参加者のほか、セミナー等の定員についても整理し、定員に占める参加者数の割合についても集計できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 3) セミナー等の開催時に、参加者にアンケート票を配布し、終了時に回収をすることで、アンケート結果を集計する。以下同様とする。
- 4) 「移住」と「多地域居住」を合わせて「移住等」とも表記する。以下同様とする。
- 5) 住民調査を抽出調査とする場合は、調査対象のセグメント(対象とする世帯属性や住宅属性、又はそれらを組み合わせたもの)ごとの推定精度を考慮した標本数の確保に配慮する必要がある。一般的には、セグメントごとの必要な標本数は、「必要標本数=1÷許容誤差の2乗(例えば、許容誤差が5%の場合の標本数は400)」で求められる。回収率を想定してセグメントごとの必要な標本数が得られる標本設計を行う必要がある。以下同様とする。
- 6) 住民調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。なお、抽出調査とする場合は、調査対象者の抽出率と回答率をもとに「集計乗率」を設定して世帯の総数を推計することも考えられる。以下同様とする。
- 7) 世帯単位で回答する調査票に、各世帯構成員(対象は15歳(高校生)以上、18歳以上など)が回答する調査票を同封して実施することが考えられる。
- 8) 年齢については、「20歳未満」、「20歳以上から80歳以上までは10歳区分」などに区分して集計する。以下同様とする。
- 9) 大都市圏の居住者等を対象とした調査の場合は、Web調査として実施することが考えられる。
- 10) 調査の結果については、回答のあった者の総数を母数として集計する。
- 11) 宅地建物取引業者・住宅管理業者・住宅供給事業者等向けの調査については、当該地域に本店又は支店・営業所等を有する宅地建物取引業者(住宅仲介業者)のほか、住宅管理業者、住宅供給事業者やリフォーム事業者等を対象とする。例えば、次の①から④に掲げるような者を調査対象とすることが考えられる。なお、調査は対象者をリスト化し、悉皆調査とする。以下同様とする。
  - ① (公社)全国宅地建物取引業協会連合会、(公社)全日本不動産協会、(一社)不動産流通経営協会、(一社)全国住宅産業協会等の住宅の売買・仲介に係る業界団体の加盟業者
  - ② (一社)マンション管理業協会、(公社)日本賃貸住宅管理協会、(公社)全国賃貸不動産管理業協会等の住宅管理に係る業界団体の加盟業者
  - ③ (一社)住宅生産団体連合会、(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)日本建設業経営協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)不動産協会、(一社)全国住宅産業協会、(一社)日本住宅リフォーム産業協会等の住宅供給・リフォームに係る業界団体の加盟事業者
  - ④ 各地方公共団体で把握している地域の住宅仲介・管理会社、工務店、地域ビルダー等
- 12) 事業者調査の結果については、回答のあった事業者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 13) 市区町村については、地方自治法に基づく地方公共団体の区分(指定都市、中核市、施行時特例市、その他の市、町村、特別区)で集計することや、その他の市については人口規模別に集計することが考えられる。以下同様とする。

- 14) 市街化区域内外のほか、非線引き都市計画区域内における用途地域内外で集計することも考えられる。  
また、「まちなか」内外で集計する場合の「まちなか」の範囲の定義については、①市街化区域(又は非線引き都市計画区域内における用途地域内)の中心駅又は最寄り駅から1km(又は2km)以内の範囲、②中心市街地活性化基本計画(内閣総理大臣による認定)の中心市街地の範囲等が想定されるが、具体の定義は、各地方公共団体の計画や施策要件等において定めている内容によるものとする。以下同様とする。
- 15) 空き家所有者調査は、庁内の空き家対策部署が中心となり実態調査(目視調査)等により空き家を把握してリスト化するとともに、関係部署(例えば、固定資産税等を扱う税務部署)と連携して、所有者の所在地を特定し、調査を実施することが考えられる。なお、調査は悉皆調査とする。以下同様とする。
- 16) 空き家所有者調査の結果については、回答のあった空き家所有者の総数を母数として集計する。以下同様とする。
- 17) 相談会での相談件数、日常的な相談窓口における相談件数(訪問のほか、電話を含む)に区分して集計する。また、相談者の属性や相談内容について、1件ずつ所定のフォーマットにより記録をとり、居住者からの問い合わせ分について集計する。以下同様とする。
- 18) 専門家派遣や費用補助等の支援施策の実績については、申請件数、利用件数のほか、支援対象の上限の件数・予算、実際の利用額(累計)についても把握できるようにしておくことが望ましい。以下同様とする。
- 19) 世帯属性は、「子育て世帯等」、「高齢者等世帯」、「その他の世帯等」に区分して集計する。なお、「子育て等世帯」は18歳未満の子どものいる世帯のほか、若年・新婚世帯(夫婦ともに40歳未満、夫婦いずれかが40歳未満等)が想定される。また、高齢者等世帯は、55～64歳のプレシニア世帯を含めることが想定される。ただし、いずれの区分も各地方公共団体の施策等での定義によるものとする。以下同様とする。
- 20) 相談内容については、定住の検討(希望)者、移住の検討(希望)者、多地域居住の検討(希望)者の別に集計する。以下同様とする。
- 21) 参加者の現市町村、世帯主年齢や家族構成等の世帯状況について把握し、集計できるようにしておく。
- 22) 体験者の現市町村、世帯主年齢や家族構成等の世帯状況について把握し、集計できるようにしておく。
- 23) 「ガイドブック」とは、対象施策に係る支援制度や居住改善の方法等についての基礎的な情報を幅広く紹介した冊子と定義する。
- 24) ガイドブックの対象者は主に居住者を想定するが、事業者にも配布されることもあり得るため、配布先について居住者か事業者かの別を記録することで、それぞれへの配布数を把握できるようにしておくことが望ましい。
- 25) 「増改築」や「改修」という表現が用いられることもあるが、「リフォーム」と表記する。以下同様とする。
- 26) 住宅供給事業者調査は、注11の③(及び④)に掲げた者を対象に実施する。以下同様とする。
- 27) 優遇融資については、地域の金融機関との連携による地方公共団体の独自施策のほか、住宅金融支援機構「フラット35・地域活性化型(U・I・Jターンを契機とした地方への移住・定住による住宅取得)」との連携(地方公共団体と住宅金融支援機構との協定締結による)を含むものとする。
- 28) 安心R住宅事業者団体に所属する、当該地方公共団体に本店又は支店等を有する宅地建物取引業者等を対象に実施する。